

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略 取組状況点検シート

平成30年度の取り組み（検証結果）

【継続事業】

No.	事業名	担当課名
①	普代村新卒者等雇用促進奨励金事業	農林商工課
②	普代村新規漁業者支援協議会補助金	建設水産課
③	はまゆり子ども園給食費支援事業	教育委員会
④	学官連携で推進する「おためしU愛」ターン」支援事業	政策推進室
⑤	「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業	政策推進室
⑥	地域資源発掘周遊観光バス運行事業	政策推進室

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	① 普代村新卒者等雇用促進奨励金事業		担当課名	農林商工課	
基本目標	基本目標1 地域における安定した雇用を創出する				
施策	施策4 労働人口の確保				
目的	新卒者及びUターン、J・Iターン者の雇用拡大と地元への定着を図ることを目的とする。				
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主に対する奨励金 ※補助の内容 村内に住所を有する新卒者（卒業から1年を経過しない者）及びU・I・Jターン者（30歳以下の者）を常用雇用者として雇用した村内事業主に対し、雇用者1人につき月額50,000円（改正後：30,000円）の奨励金を最大36月分交付する。				
事業費(円)	平成30年度 予算額	1,020,000	平成30年度 決算額	300,000	
KPI (重要業績評価指標)	・新規雇用者数(人)	H29現状値		H30目標値	H30実績値
		3		2	0

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	継続の対象者1名に対して奨励金を事業所に対し支給した。			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	雇用促進奨励金の支給	・普代福祉会 1名分 600,000円(6月×1名)	1,020,000	300,000

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	継続の対象者1名に対して、半年分の300,000円を支給した。しかし、新規の対象者がなく実績としては低い数値となっている。 実際に雇用するのは民間企業であるので、目標の達成までは困難な部分もあるが、これまで対象となった事業主からは制度に対して良い反応であることから、有用な制度であることは間違いない。 制度の周知をこれまで以上に図り、事業主に一人でも多く雇用してもらうことで、達成率の向上につながると考えている。					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果			○			

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
			○			
外部委員 (まち・ひと・しごと創生推進会議) からの評価	・新卒者の動向など把握したうえで情報発信が必要である。					

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	②普代村新規漁業者支援協議会補助金		担当課名	建設水産課
基本目標	基本目標1 地域における安定した雇用を創出する			
施策	施策4 労働人口の確保			
目的	本村の主産業である漁業は、後継者不足や高齢化の影響により漁業者は減少傾向にある。新たに設立された新規漁業者支援協議会により、新規漁業者の確保・支援策を展開するとともに、国、県で開催するマッチングフェア等への積極的な参加により新規漁業者を確保することを目的とする。			
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・普代村漁業就業者育成協議会の開催 ・新規漁業者受入及び各種フェア等参加支援 			
事業費(円)	平成30年度 予算額	4,240,000	平成30年度 決算額	3,040,000
KPI (重要業績評価指標)	・新規漁業者数(支援制度活用人数)	H29現状値	H30目標値	H30実績値
		7	1	0

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	平成28年3月28日(月)に普代村漁業就業者育成協議会を設立。協議会では新規漁業者支援制度を創設し継続者への支援を行った。(新規漁業者2名、漁家子弟5名) ①漁家子弟 初年次50,000円/月額、2年次30,000円/月額、3年次無し ②新規 初年次100,000円/月額、2年次70,000円/月額、3年次50,000円/月額			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	協議会補助金	漁業就業者育成補助金の交付。(新規漁業者2名・漁家子弟5名)	4,240,000	3,040,000

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	継続の対象者7名に対して、漁業就業者育成補助金3,040,000円を支給した。しかし、新規の対象者がなく実績としては低い数値となっている。 引き続き、主体となる漁協や県・村で構成する本協議会での担い手確保につながる有用な検討策を共有し続けることで達成率の向上につながると考えている。 (※平成31年度から「岩手県水産アカデミー」が発足され、本村からも1名が受講している状況にある。)					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果		○				

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
		○				
外部委員 (まち・ひと・しごと創生推進会議) からの評価	・積極的な受入体制を構築するため、民間主体で運営するシェアハウス等の住宅対策も必要である。					

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	③はまゆり子ども園給食費支援事業		担当課名	教育委員会	
基本目標	基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
施策	施策4 子どもの夢・希望と新たな生活環境の創造				
目的	本村では、幼小中一貫教育を推進する中、保育料の無料化、高校生以下医療費の無料化など子育て世代の支援を強化しており、さらなる、子育て世代への経済的安定に資するため、「はまゆり子ども園」における利用者の給食費負担額を地域商品券で対象者へ還元し、安心して子育てが可能な環境づくりによる出生数の増加を目指す。併せ、地域内消費による地域経済循環の促進も図ることを目的とする。				
概要	<ul style="list-style-type: none"> 商品券による支援費 4,000円×6カ月×2回 ※支援内容 はまゆりこども園に入園している園児の毎月支払われる給食費実費分に対し、半年毎に地域商品券で還元・交付する。4月～9月実費分を9月に、10月～3月実費分を3月に地域商品券交付。				
事業費(円)	平成30年度 予算額	3,552,000	平成30年度 決算額	2,855,500	
KPI (重要業績評価指標)	・子育て世帯転入数(世帯)		H29現状値	H30目標値	H30実績値
			3	1	7

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	子育て世帯の経済的負担軽減を図り新たな生活環境の創造と地域経済の好循環に向け、はまゆり子ども園園児給食費負担相当額（2,855,500円）を地域商品券により支援した。			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	給食費支援事業 (地域商品券交付)	はまゆり子ども園利用者の給食費負担相当額を地域商品券により支援 ・上半期(4～9月)延べ385人 1,416,500円 ・下半期(10～3月)延べ384人 1,439,000円	3,552,000	2,855,500

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	継続的かつ包括的な子育て世代への支援施策の充実により、KPIの達成に至っている。引き続き「子育て世代にやさしい普代村」のイメージ定着と地域経済循環の促進に向け取り組んでいく。					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果		○				

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
		○				
外部委員（まち・ひと・しごと創生推進会議）からの評価						

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	④学官連携で推進する「おためしU愛」ターン」支援事業		担当課名	政策推進室	
基本目標	基本目標4 地域への新しい人の流れをつくる				
施策	施策2 移住定住者の多様なニーズへの対応				
目的	平成27年4月に学官連携協定を締結した学校法人追手門学院との連携により、「まち・ひと・しごと創生」に資する地域課題解決に向けた検討を通じ、人的交流の促進と知的・物的資源の相互活用を図り、地域振興に寄与することを目的とする。				
概要	<ul style="list-style-type: none"> 追手門学院大学との交流事業 (普代小学校交流合宿事業、追手門学院大学村づくり支援プログラム、追手門学院大学学園祭(将軍山祭)交流事業)				
事業費(円)	平成30年度 予算額	3,607,000	平成30年度 決算額	3,216,483	
KPI (重要業績評価指標)	・おためし移住施設体験者数		H29現状値	H30目標値	H30実績値
			8	9	9

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	追手門学院大学との交流事業においては、小学生と大学生の相互交流を図りキャリア教育の推進と地域課題解決(新しい人の流れをつくる)に向けた提言及び意見交換活動を行った。			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	追手門学院大学との交流事業	<ul style="list-style-type: none"> 普代小学校交流合宿事業 8/7~9(2泊3日)の行程で普代小学生5年生21名と引率者5名が追手門学院大学等において交流合宿事業を実施。	3,607,000	3,216,483
		<ul style="list-style-type: none"> 追手門学院大学村づくり支援プログラム 8/26~9/3(8泊9日)の行程で追手門学院大学学生ほか9名が来村し地域課題抽出、3/12~14(2泊3日)に地域課題の解決提案及び意見交換会を開催。		
<ul style="list-style-type: none"> 追手門学院大学学園祭(将軍山祭)交流事業 10/27、追手門学院大学学園祭において普代村ブースを出店し職員2名と受入学生により地域特産品の販売PR等を実施。				

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	平成30年度は、これまで提言いただいた地域課題解決（新しい人の流れをつくる）の内容をより実現的な施策とするための具体的な意見交換等が実施された。 (※おためし移住施設体験者数9名：追手門学院大学) 現在、追手門学院大学では、「ふるさと納税返礼品開発」「普代水門の絵本化計画」に取り組んでおり、村外へプロモーションする新たなツールとして期待される。					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果		○				

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
		○				
外部委員（まち・ひと・しごと創生推進会議）からの評価						

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	⑤「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業		担当課名	政策推進室	
基本目標	基本目標4 地域への新しい人の流れをつくる				
施策	施策3 輝く地域資源の創造				
目的	「普代村の魅力に共感する方」を集客・登録し、地域資源を生かしながら来村の機会を促し、村内交流人口を拡大することを目的とする。				
概要	平成29年度より(株)青の国ふだいへ次の事務委託を行っている。 ・「青の国ふだい」ファン会員登録斡旋 ・新規会員への特産品及びパスポート（商店街買物特典付き）発送 ・会員へのファンクラブ通信（年4回発行）作成・発送 ※会員数 H27：38名、H28：68名、H29：18名、H30：2名				
事業費(円)	平成30年度 予算額	500,000	平成30年度 決算額	243,000	
KPI (重要業績評価指標)	・会員登録者数	H29現状値		H30目標値	H30実績値
		124		13	2

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	平成30年度も引き続き(株)青の国ふだいへ事務委託し新規ファン会員登録斡旋に取り組み2名の新規会員の登録を行った。また、本村ならではのローカル情報を掲載したファンクラブ通信を作成し会員への情報発信を実施した。			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	ファン会員登録斡旋	・ファン会員登録斡旋（観光センター等）	500,000	243,000
	特産品及びパスポート発送	・新規会員への地域特産品発送 ・新規会員へのパスポート発送		
ファンクラブ通信発行	・ファンクラブ通信発行（2回） ・年賀状発送（1回）			

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	設定したKPIは目標値を達成していない。平成30年度の会員登録者数は2名（目標値13名）となっている。 委託先との制度内容の共通認識が図られないまま事務委託方式に転換したことにより、会員登録斡旋に向けたPR不足が大きな要因と考えられる。 ※現在、村直営事業として実施している状況					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果			○			

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
			○			
外部委員（まち・ひと・しごと創生推進会議）からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・村外イベント等活用した積極的な情報発信が必要である。 ・プレミアム感を醸成するための登録料の見直しも必要である。 ・「青の国ふだい」を定着させるためのイメージづくりも必要である。 					

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						

1. 取り組みの概要 (Plan)

事業名	⑥地域資源発掘周遊観光バス運行事業 (村営バス及び周遊観光バス運営事業)		担当課名	政策推進室
基本目標	基本目標4 地域への新しい人の流れをつくる			
施策	施策3 輝く地域資源の創造			
目的	村内観光バス周遊コースを造成し、優れた地域資源を生かした新たな観光資源を掘り起し、滞在型観光と広域連携観光の推進を図ることを目的とする。			
概要	・周遊観光バス運行 (※H29より村営バス事業と統合) 4月～3月までの土・日・祝祭日の117日間 (1日8便) 運行 ※過去実績 H27: 5月～10月の日曜・祝祭日の34日間 (1日8便) 運行 266人 (乗車率7.8人) H28: 4月～3月の土・日曜・祝祭日の119日間 (1日8便) 運行 768人 (乗車率6.7人) H29: 4月～3月の土・日曜・祝祭日の116日間 (1日8便) 運行 845人 (乗車率7.3人)			
事業費(円)	平成30年度 予算額	7,925,000	平成30年度 決算額	7,861,043
KPI (重要業績評価指標)	・バス利用者数 (周遊観光バス) ※バス利用者数 (村営バス)	H29現状値	H30目標値	H30実績値
		845 ※5,707	853 -	653 ※5,872

2. 取り組みの状況 (Do)

事業の実施状況	地域資源発掘周遊観光バスとして、通年 (4月～3月) の土曜・日曜・祝祭日に観光客向け (村民利用可能) に周遊観光コースを造成し運行を実施した。 ※運行台数1台、全117日 (1日8便)、利用者数653人 (乗車率5.5人/日)			
主な事務の内容	事務	詳細内容	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額
	地域資源発掘周遊観光バス運行事業及び村営バス運行事業	・燃料費 (バス2台) 1,483,722円 ・運行業務委託料 5,651,700円 ・その他経費 725,621円	7,925,000	7,861,043

3. 取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析等	設定したKPIは目標値を達成していない。観光イベントの中止などによるシャトルバス利用の減少などが要因と考えられる。 観光利用者のほか、地元の利用者ニーズもあることから、運行業務委託会社への定期的なヒアリングなどにより引き続き利用者ニーズの把握に努めながら、より利用者の利便性の高まる運行に向け取り組んでいく。					
	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
内部評価結果		○				

4. 取り組みの検証／外部評価 (Check2)

外部評価結果	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
		○				
外部委員（まち・ひと・しごと創生推進会議）からの評価	・観光利用者に配慮した情報発信の検討も必要である。					

5. 取り組みの改善 (Action)

総合評価 (最終判定)	A 事業拡充	B 現状維持で事業継続	C 事業内容見直しの上事業継続	D 事業統合	E 事業廃止	F 事業完了
本部会議の評価						